2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	MIC株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	300A	URL	http://www.mic-p.com
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	河合　克也
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員 経営推進本部 本部長	（氏名）	松尾　力　　(TEL) 03(5354)3340
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,287	4.4	854	5.3	880	4.4	653	17.6
2026年３月期中間期	6,978	22.3	811	107.5	843	105.0	555	110.0

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	91.94	90.12
2026年３月期中間期	78.24	77.35

（注）１．2027年３月期より、ダイレクトメールの発送業務における取引条件の変更に伴い、従来、受託料として売上高に含めていた郵券代相当額について2027年３月期第１四半期より売上高から除いております。当該取引条件の変更が2026年３月期に行われたと仮定した場合の2026年３月期中間期売上高は6,220百万円となり、2027年３月期中間期売上高は7,287百万円（前年同期比17.2%増）となります。
なお、詳細は決算説明資料をご覧ください。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	13,340	9,511	71.2
2026年３月期	12,440	9,318	74.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　9,496百万円　　2026年３月期　9,309百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	70.00	70.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	77.00	77.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,400	2.0	2,040	21.0	2,100	20.5	1,350	9.7	189.81

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

２．2027年３月期より、ダイレクトメールの発送業務における取引条件の変更に伴い、従来、受託料として売上高に含めていた郵券代相当額を売上高から除いております。なお、詳細は決算説明資料をご覧ください。

※ 注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	7,116,799株	2026年３月期	7,103,296株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	－株	2026年３月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,107,829株	2026年３月期中間期	7,101,224株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間貸借対照表 …… 5
（２）中間損益計算書 …… 7
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 9
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、継続的な賃上げによる所得環境の改善や雇用環境の底堅さ、インバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりや、物価上昇による消費者の節約志向に加え、米国の通商政策や金融政策・為替動向などの不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、小売・消費財業界においては、人手不足や物流コストの上昇、原価高騰への対応が経営課題となっており、生成AIをはじめとするデジタル技術を活用した業務効率化やDX投資への関心は一層高まっております。

このような環境のもと、当社は、企画から製造・物流までを自社で一貫して担う垂直統合型のビジネス基盤を強みに、従来は小売企業・メーカー各社が個別に行っていた販促業務のあり方そのものを変革する取り組みを進めてまいりました。メーカー各社の販促物を当社の物流拠点に集約し、店舗ごとにまとめて配送する共同配送プラットフォーム（Co.HUB）は、店舗での受取・仕分け作業や配送回数、梱包資材、廃棄の削減を同時に実現する仕組みとして、全国のドラッグストア店舗の６割超をカバーするまでに拡大しております。また、販促業務管理DXクラウドサービス（PromOS）により、販促物の発注・在庫・配送といった業務のデジタル化・可視化を推進しております。インフレによる原価高騰や人手不足を背景に、販促活動の効率化と効果の向上を両立する仕組みへのニーズは一段と高まっており、コンサルティング、システム、BPO、クリエイティブ、印刷、フルフィルメントを一体で提供する当社の「360°販促ソリューション」への需要も拡大いたしました。

当中間会計期間においては、既存顧客との取引拡大や新規案件の獲得により売上高は堅調に推移いたしました。また、中長期的な成長を見据え、2026年８月に関西エリアにおける営業・事業開拓の新拠点を開設したほか、Co.HUBおよびPromOSの取扱量拡大に対応するため、2026年11月の運用開始に向けて新物流センターの開設準備を進めるなど、DX基盤・物流基盤といった成長インフラへの投資や戦略的な人材投資を推進いたしました。

加えて、株主優待制度の導入に伴う費用を計上いたしました。これらの先行投資および還元施策等により、当中間会計期間における利益は一時的な影響を受けたものの、今後の持続的な成長に向けた事業基盤の強化を着実に進めております。

以上の結果より、当中間会計期間の業績は、売上高は7,287,634千円（前年同期比4.4%増）、営業利益854,612千円（同5.3%増）、経常利益880,798千円（同4.4%増）、中間純利益653,464千円（同17.6%増）となりました。

なお、当社は、リテール販促360°フルサービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は行っておりません。

＊2027年３月期中間期の業績（2026年３月期中間期の売上高から郵券代相当額を除いた場合）

（%表示は、対前中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,287	17.2	854	5.3	880	4.4	653	17.6
2026年３月期中間期	6,220	―	811	―	843	―	555	―

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産合計は、6,927,670千円となり、前事業年度末に比べて81,976千円減少いたしました。これは主として法人税や配当の支払があった一方で短期借入の実行により現金及び預金が111,471千円増加したものの、前述のダイレクトメール発送業務における取引条件変更に伴い、従来売掛金に計上していた郵券代相当額を立替金に計上する会計処理の変更をしたことなどにより売掛金が555,563千円減少したことなどによるものであります。

また、固定資産合計は、6,412,404千円となり、前事業年度末に比べて981,976千円増加いたしました。これは主に、設備投資を目的とした建設仮勘定が792,892千円増加したこと及び新物流センター開設に伴う敷金保証金の差入等によりその他が154,912千円増加したことによるものであります。

その結果、資産合計は、13,340,075千円となり、前事業年度末に比べて900,000千円増加いたしました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債合計は、3,825,648千円となり、前事業年度末に比べて722,492千円増加いたしました。これは主に、前述のダイレクトメール発送業務における取引条件変更に伴い、従来買掛金に計上していた郵券代相当額を未払金に計上する会計処理の変更をしたことなどにより買掛金が324,120千円減少したものの、自社フルフィルメントセンター増設を目的とした短期借入金が1,003,698千円増加したことによるものであります。また、固定負債合計は、2,850千円となり、前事業年度末に比べて15,189千円減少いたしました。

その結果、負債合計は、3,828,498千円となり、前事業年度末に比べて707,302千円増加いたしました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は、9,511,576千円となり、前事業年度末に比べて192,697千円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により497,230千円減少したものの、中間純利益653,464千円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末と比較して111,471千円増加し、3,219,125千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、699,847千円（前年同期は38,411千円の収入）となりました。これは主に、買掛金の増減額（△は減少）△324,120千円（前年同期は△62,028千円）及び法人税等の支払額△430,932千円（前年同期は△262,888千円）による減少があったものの、売掛金の増減額（△は増加）555,563千円（前年同期は△322,656千円）および税引前中間純利益902,798千円（前年同期は843,604千円）による増加のためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、1,104,846千円（前年同期は99,497千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△946,015千円（前年同期は△84,183千円）及び敷金及び保証金の差入による支出△163,846千円（前年同期は△6,659千円）による減少のためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果得られた資金は、516,470千円（前年同期は188,360千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額△497,230千円（前年同期は△195,250千円）による減少があったものの、短期借入金の増減額（△は減少）1,003,698千円（前年同期は△1,113千円）による増加のためであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績見通しにつきましては、2026年５月14日付の「2026年３月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

＊ 2027年３月期通期の業績予想（2026年３月期中間期の売上高から郵券代相当額を除いた場合）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2027年３月期予想	15,400	16.7	2,040	21.0	2,100	20.5	1,350	9.7	190.05
2026年３月期実績	13,199	―	1,686	―	1,742	―	1,230	―	173.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,107,653	3,219,125
売掛金	3,194,618	2,639,055
電子記録債権	138,532	172,263
商品及び製品	90,005	111,131
仕掛品	69,444	68,713
原材料及び貯蔵品	75,844	90,926
その他	333,547	626,454
流動資産合計	7,009,646	6,927,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備（純額）	1,472,694	1,474,015
土地	2,360,990	2,360,990
建設仮勘定	781,946	1,574,838
その他（純額）	390,883	435,356
有形固定資産合計	5,006,514	5,845,201
無形固定資産	86,987	75,364
投資その他の資産		
繰延税金資産	149,088	149,088
その他	188,510	343,422
貸倒引当金	△672	△672
投資その他の資産合計	336,926	491,838
固定資産合計	5,430,428	6,412,404
資産合計	12,440,074	13,340,075

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	942,841	618,721
短期借入金	710,508	1,714,207
未払法人税等	415,046	319,490
賞与引当金	217,943	237,880
役員賞与引当金	16,000	14,500
受注損失引当金	1,188	2,084
株主優待引当金	－	40,178
株式報酬引当金	21,000	－
その他	778,627	878,587
流動負債合計	3,103,156	3,825,648
固定負債		
その他	18,039	2,850
固定負債合計	18,039	2,850
負債合計	3,121,196	3,828,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,401	517,910
資本剰余金	492,401	507,910
利益剰余金	8,314,350	8,470,584
株主資本合計	9,309,153	9,496,405
新株予約権	9,725	15,170
純資産合計	9,318,878	9,511,576
負債純資産合計	12,440,074	13,340,075

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	6,978,777	7,287,634
売上原価	4,760,954	4,785,950
売上総利益	2,217,822	2,501,684
販売費及び一般管理費	1,406,405	1,647,071
営業利益	811,417	854,612
営業外収益		
受取利息	0	86
受取配当金	1,462	1,649
受取賃貸料	5,700	5,700
古紙売却収入	10,805	12,726
店舗収入	16,234	14,100
その他	1,508	3,124
営業外収益合計	35,710	37,388
営業外費用		
支払利息	1,367	10,529
減価償却費	363	351
その他	1,792	321
営業外費用合計	3,523	11,202
経常利益	843,604	880,798
特別利益		
固定資産売却益	－	21,999
特別利益合計	－	21,999
特別損失		
固定資産除却損	－	0
特別損失合計	－	0
税引前中間純利益	843,604	902,798
法人税等	287,990	249,333
中間純利益	555,614	653,464

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	843,604	902,798
減価償却費	115,878	140,893
敷金償却費	697	8,820
株式報酬費用	3,890	5,445
固定資産売却損益（△は益）	－	△21,999
固定資産除却損	－	0
受取利息	△0	△86
受取配当金	△1,462	△1,649
支払利息	1,367	10,529
貸倒引当金の増減額（△は減少）	531	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,396	19,936
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,500	△1,499
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△1,303	895
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	－	15
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	40,178
売掛金の増減額（△は増加）	△322,656	555,563
電子記録債権の増減額（△は増加）	△132,330	△33,731
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,173	△35,476
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△82,168	△292,907
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△217	△84
買掛金の増減額（△は減少）	△62,028	△324,120
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△43,547	123,479
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△24,117	△15,189
その他	－	9,498
小計	301,204	1,091,308
利息及び配当金の受取額	1,462	1,736
利息の支払額	△1,367	△10,529
法人税等の還付額	－	48,264
法人税等の支払額	△262,888	△430,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,411	699,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,183	△946,015
無形固定資産の取得による支出	△5,930	△17,180
固定資産の売却による収入	－	22,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,659	△163,846
その他	△2,722	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,497	△1,104,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△1,113	1,003,698
配当金の支払額	△195,250	△497,230
株式の発行による収入	8,002	－
ストックオプションの行使による収入	－	10,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,360	516,470
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△249,445	111,471
現金及び現金同等物の期首残高	3,661,159	3,107,653
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,411,713	3,219,125

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間会計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株発行及び、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15,508千円増加し、当中間会計期間末において資本金が517,910千円、資本剰余金が507,910千円となっております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。